資料3

改訂コーポレートガバナンス・コードに新たに盛り込まれた事項に関する上場会社の対応状況

2022年5月16日

株式会社東京証券取引所

改訂コード（2021年６月）における主な追加事項

取締役会の機能発揮	● **独立社外取締役を３分の１以上選任（必要と考える場合、過半数）★【４－８】** ● **指名・報酬委員会の独立性強化、考え方・権限・役割等の開示★【４－１０①】** ● **経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキル（知識・経験・能力）と、各取締役のスキルとの対応関係の公表【４－１０①、４－１１①】** ● **他社での経営経験を有する経営人材の独立社外取締役への選任【４－１１①】**
中核人材における多様性確保	● **管理職における多様性の確保（女性・外国人・中途採用者の登用）についての考え方と測定可能な自主目標の設定【２－４①】**
サステナビリティを巡る課題への取組み	● **サステナビリティについて基本的な方針を策定し自社の取組みを開示【２－３①、３－１③、４－２②】** ● **TCFD又は同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実★【３－１③】**
上記以外の主な課題	● **英文開示の促進【３－１②】、議決権電子行使プラットフォーム利用★【１－２④】** ● 支配株主を有する場合、独立社外取締役３分の１以上（プライム市場上場会社は過半数★）又は利益が相反する重要な取引・行為について特別委員会を設置**【４－８③】** ● 事業ポートフォリオに関する基本方針や見直し状況の提示【５－２①】 ● 内部監査部門との連携強化等【４－３④、４－１３③】、株主との対話拡充【５－１①】

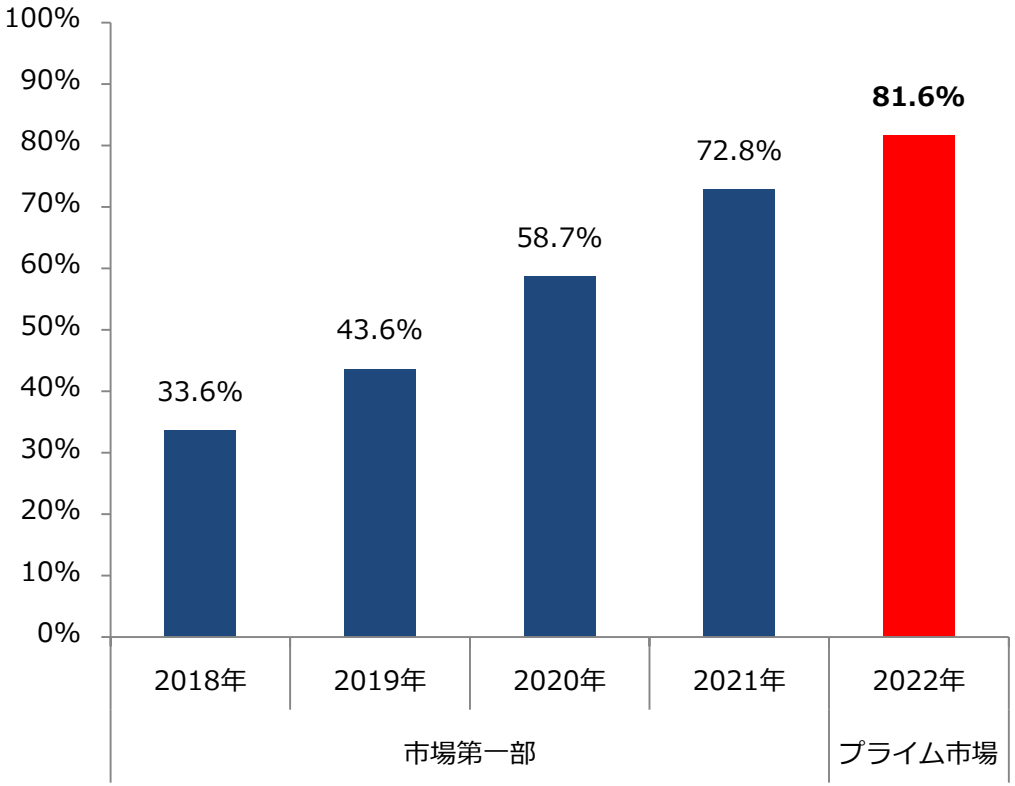
★はプライム市場向けの内容を指す

© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.

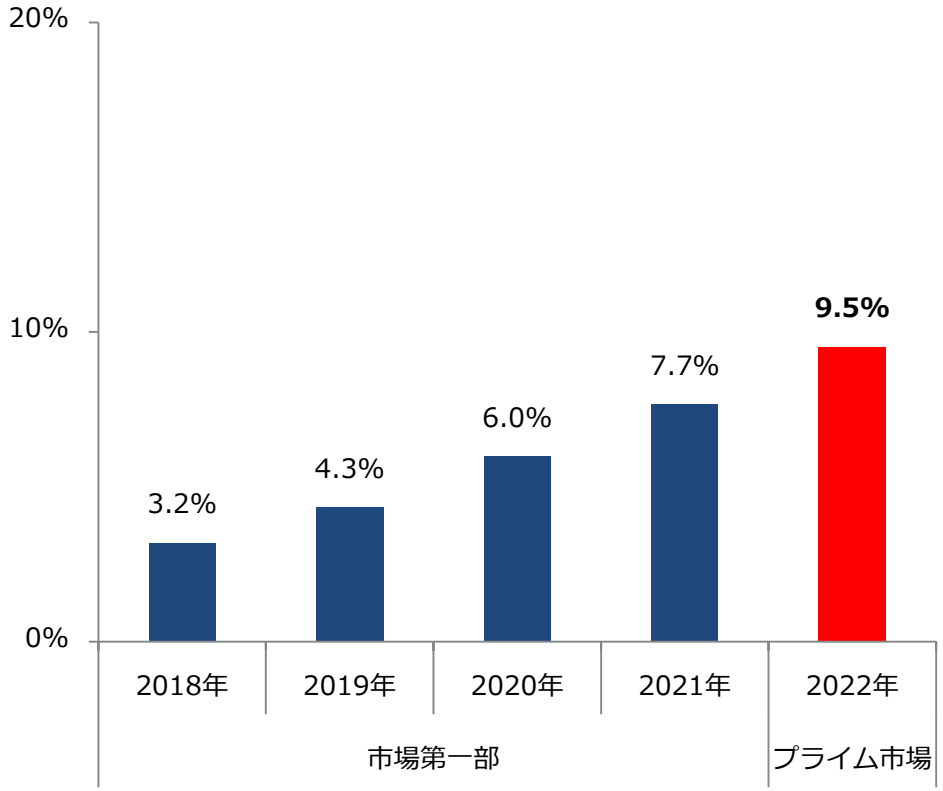
【原則４－８】プライム市場上場会社の独立社外取締役比率

- 独立社外取締役が、全取締役の３分の１以上を占めるプライム市場上場会社の比率は、**約８割まで増加**

【独立社外取締役を３分の１以上選任している会社の比率】



【独立社外取締役が過半数の会社の比率】



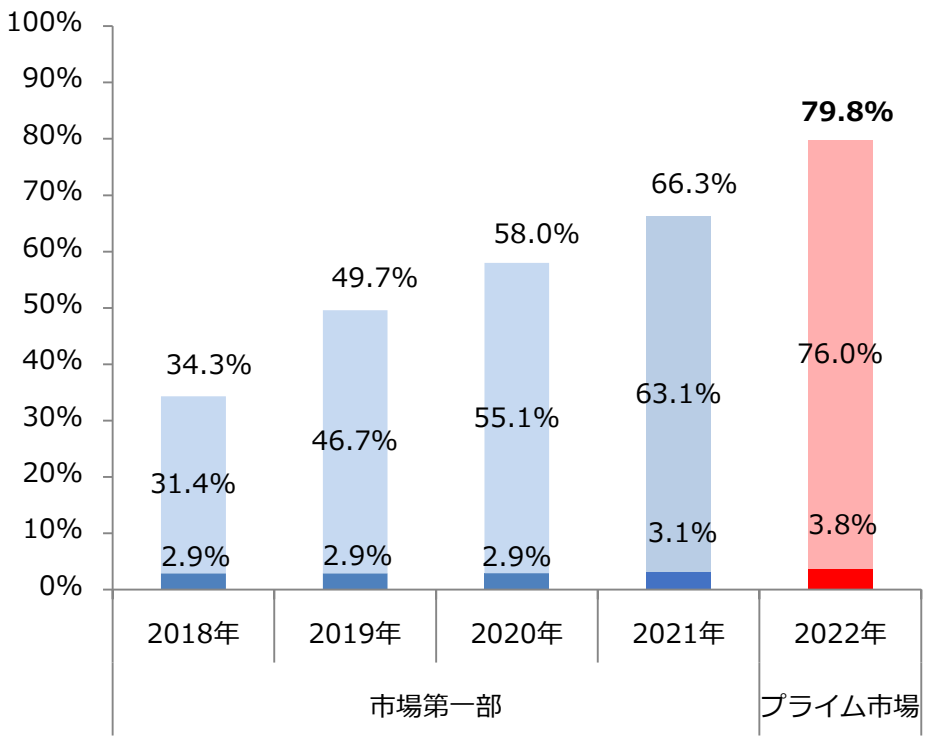
（注）2022年は4月14日時点のガバナンス報告書データを集計

© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.

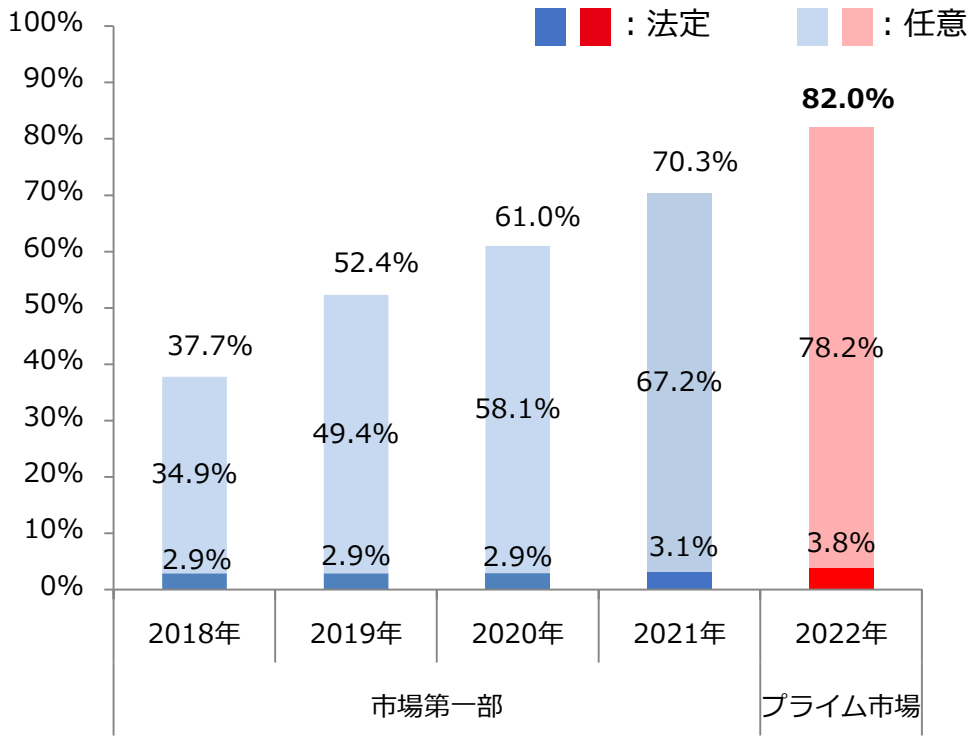
【補充原則４－１０①】指名委員会・報酬委員会設置状況

- 法定・任意の指名委員会・報酬委員会を設置しているプライム市場上場会社の割合は、**約８割まで増加**

【指名委員会を設置している上場会社の比率（推移）】



【報酬委員会を設置している上場会社の比率（推移）】



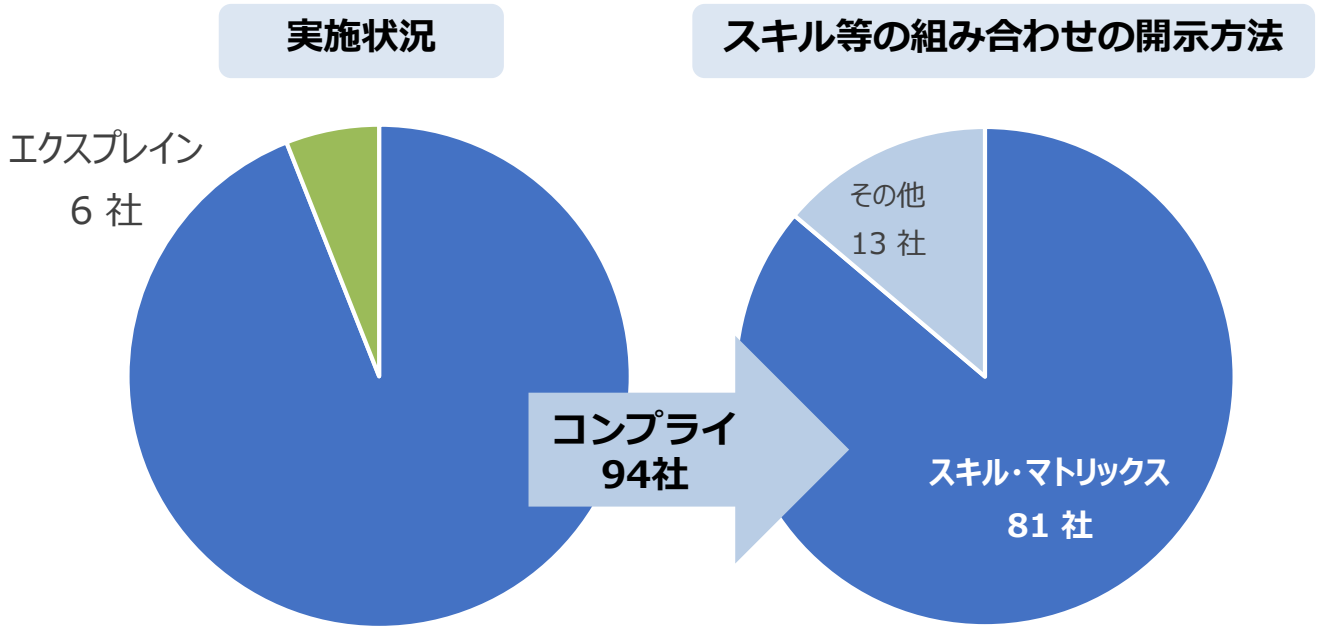
（注）2022年は4月14日時点のガバナンス報告書データを集計

© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.

【補充原則４－１１①】取締役会の備えるべきスキル

- 取締役会の多様性に関する考え方等について、コンプライとする会社の割合は旧市場第一部で約７割であり、同原則をエクスプレインしている上場会社の多くも、今後の取組みとして実施を検討中（補充原則４－１１①）
- 多くの会社が**スキル・マトリックスを用いてスキルの組み合わせを開示**

【補充原則４－１１①の対応状況（TOPIX100、2021年12月末時点）】



出所：東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コードへの対応状況の集計結果（2021年12月末時点）」より作成

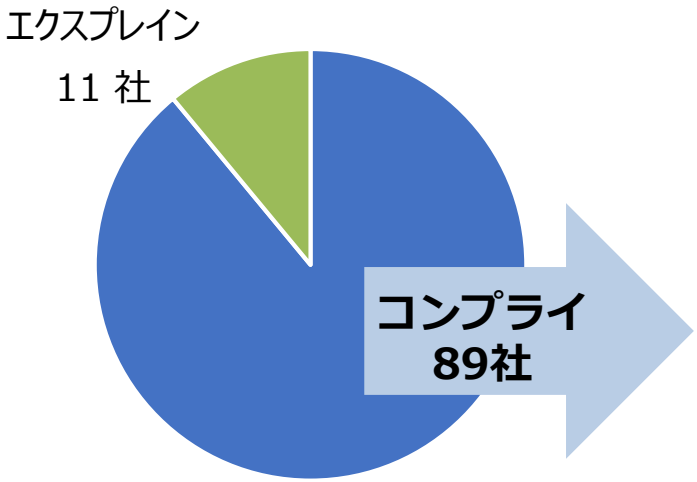
© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.

【補充原則２－４①】企業の中核人材の多様性の確保

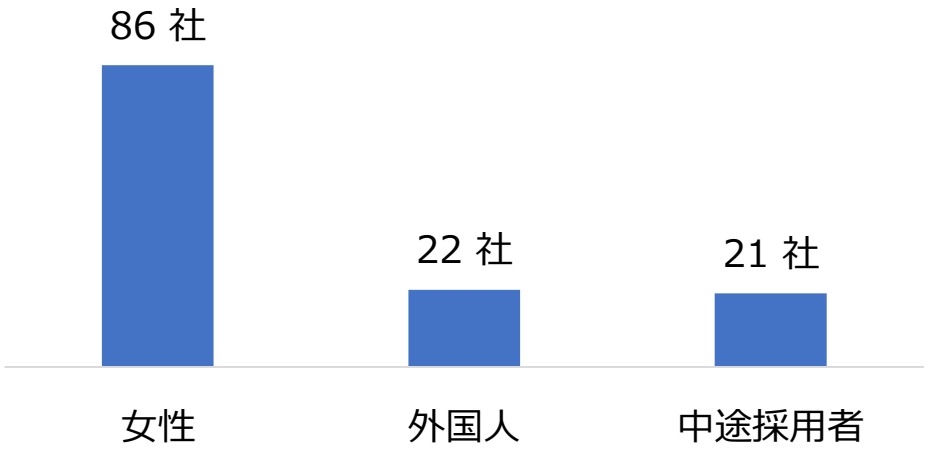
- 中核人材の登用等における多様性の確保について、コンプライとする会社の割合は旧市場第一部で**約７割**（補充原則２－４①）
- 女性・外国人・中途採用者の目標設定においては、**対応に幅がある状況**

【補充原則２－４①の対応状況（TOPIX100、 2021年12月末時点）】

実施状況



中核人材における測定可能な目標の設定の状況



出所：東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コードへの対応状況の集計結果（2021年12月末時点）」より作成

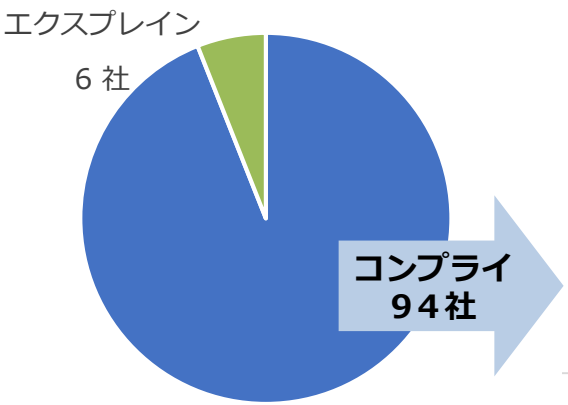
© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.

【補充原則２－３①等】サステナビリティを巡る課題への取組み

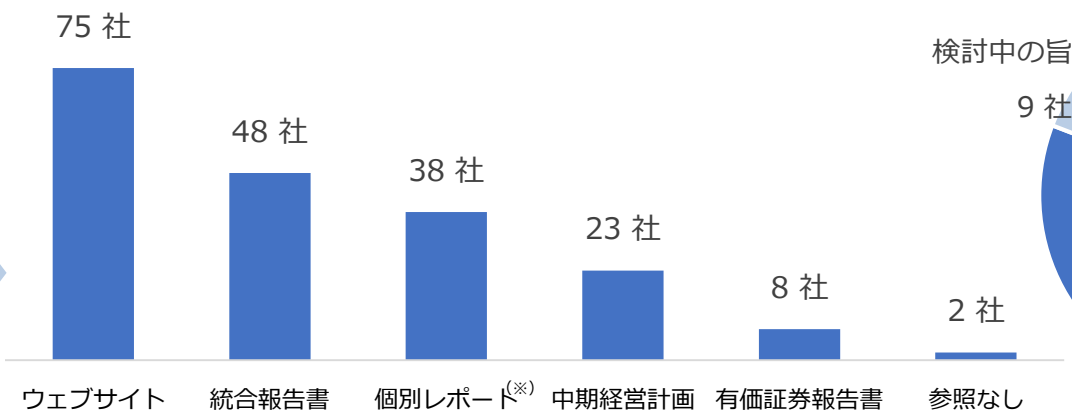
- 旧市場第一部上場会社の**９割以上**がサステナビリティを重要な経営課題として認識し、取組を検討（補充原則２－３①）
- 基本的な方針の策定（補充原則４－２②）や、取組み等の開示（補充原則３－１③）につなげている会社の割合は、**６～８割前後**
- 補充原則３－１③の開示の多くは、**別の任意開示・法定開示を参照**
- ＴＣＦＤに基づく開示について、**TOPIX100では76社が対応済**

【補充原則３－１③の対応状況（TOPIX100、2021年12月末）】

実施状況

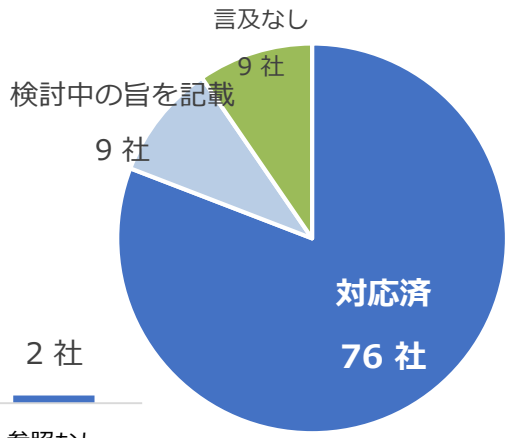


サステナビリティの取組み、人的資本・知的財産投資に係る参照先



（※）サステナビリティレポート、ＣＳＲレポート、テーマ別レポートなど

TCFDへの対応



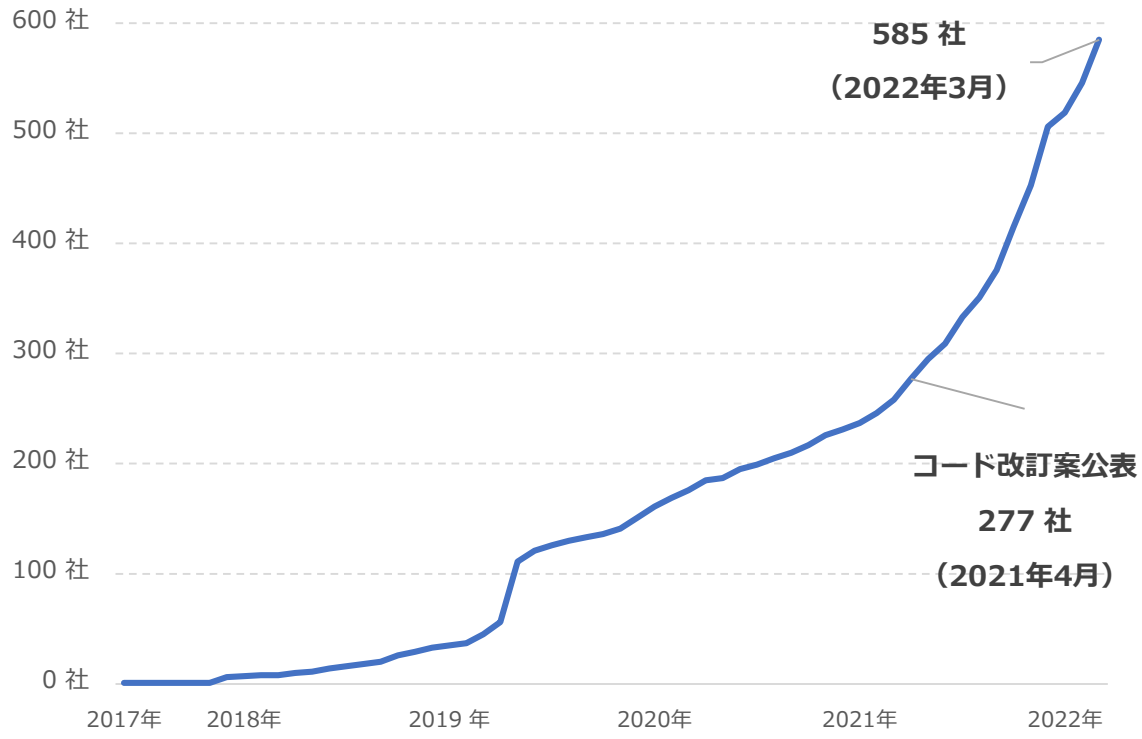
出所：東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コードへの対応状況の集計結果（2021年12月末時点）」より作成

© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.

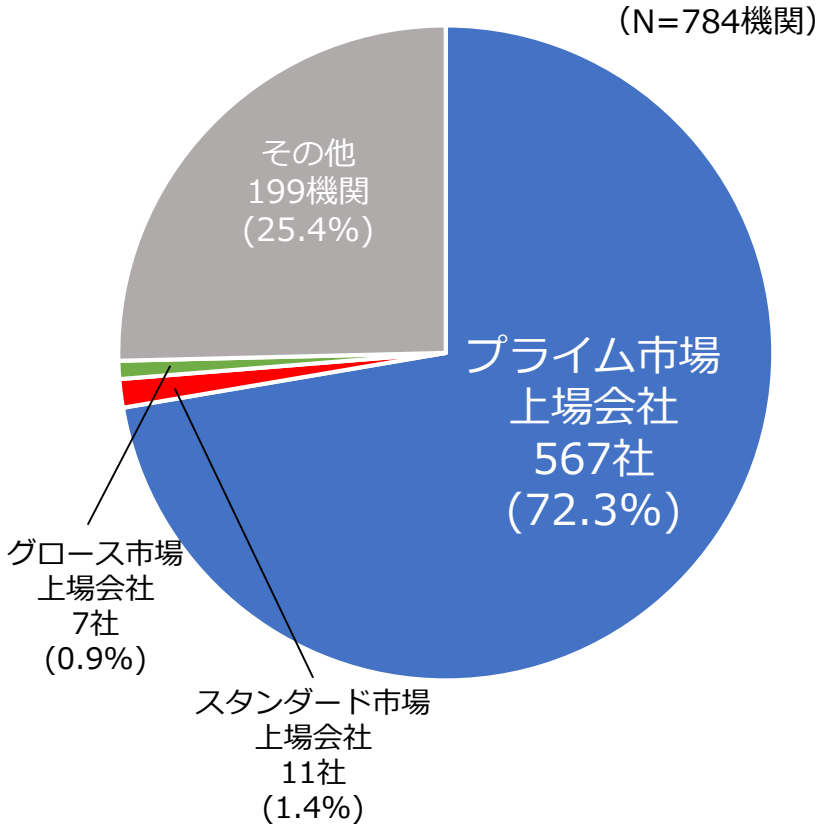
（ご参考）TCFD賛同上場会社の動向

- コード改訂を契機に、TCFDに賛同する上場会社が**プライム市場上場会社を中心に増加**

【TCFDに賛同している東証上場会社数（推移）】



【TCFD賛同機関の内訳（2022年３月末）】



出所：TCFDウェブサイトのデータを加工して東証作成

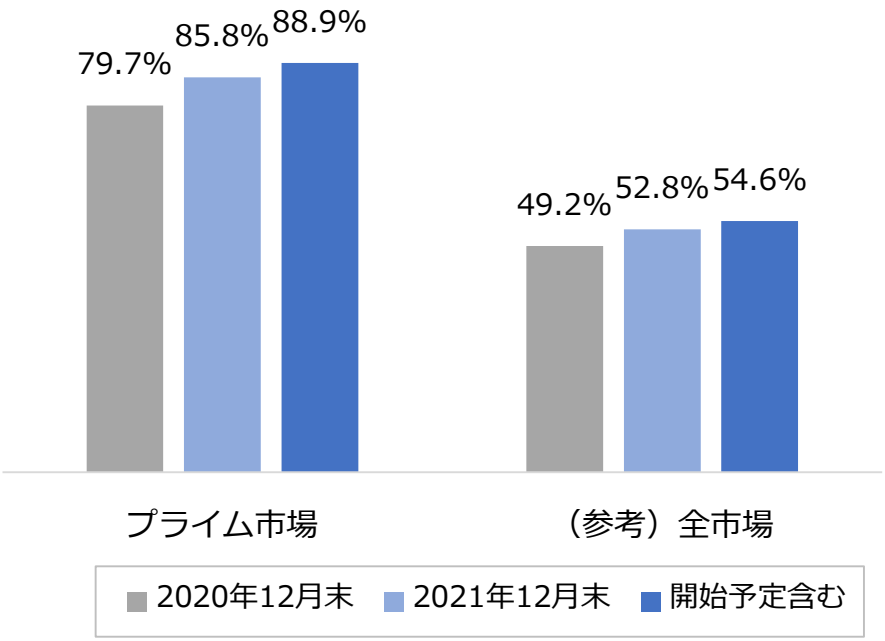
© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.

【補充原則３－１②】英文開示の実施状況

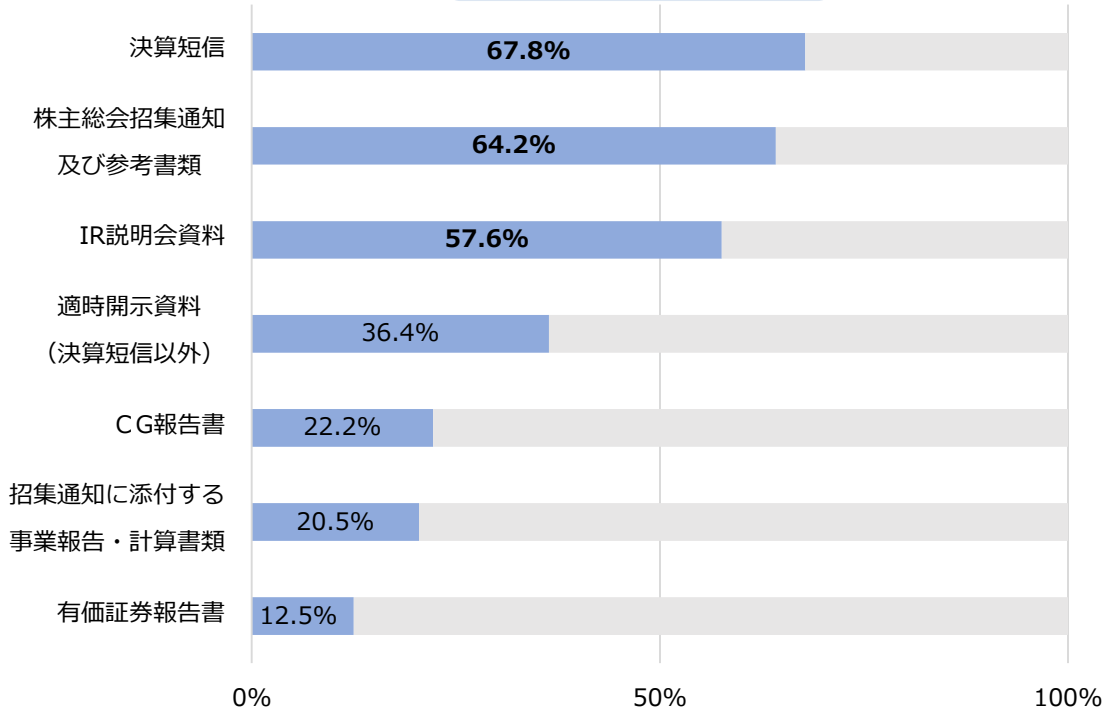
● プライム市場上場会社を中心に、**英文開示の取組みが進捗**

【英文開示の実施状況（プライム市場選択会社）】

英文開示の実施率



資料別の実施率
（2021年12月末）



出所：東京証券取引所「英文開示実施状況調査」のデータより作成

© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.

（ご参考）市場区分別の英文開示実施率

【英文開示実施率（2021年12月末）】

市場区分	時価総額（兆円）	社数（社）	適時開示資料			株主総会招集通知	IR説明会資料	CG報告書	有価証券報告書
				決算短信	その他				
プライム市場選択会社	720.1	1,840	35.2%	67.8%	36.4%	64.2%	57.6%	22.2%	12.5%
スタンダード市場選択会社	23.8	1,475	2.6%	12.9%	2.8%	6.2%	6.2%	0.9%	1.0%
グロース市場選択会社	8.9	456	10.1%	19.5%	10.7%	6.1%	19.1%	2.6%	2.0%
全市場	752.7	3,771	19.4%	40.5%	20.1%	34.5%	32.8%	11.5%	6.7%

【英文開示実施率（2021年12月末･開示予定含む）】

市場区分	時価総額（兆円）	社数（社）	適時開示資料			株主総会招集通知	IR説明会資料	CG報告書	有価証券報告書
				決算短信	その他				
プライム市場選択会社	720.1	1,840	37.0%	73.3%	38.0%	71.4%	59.6%	24.8%	14.1%
スタンダード市場選択会社	23.8	1,475	2.6%	13.2%	2.8%	7.1%	6.2%	1.1%	1.2%
グロース市場選択会社	8.9	456	11.0%	20.6%	11.6%	7.0%	19.7%	3.7%	2.6%
全市場	752.7	3,771	20.4%	43.4%	21.1%	38.5%	33.9%	13.0%	7.7%

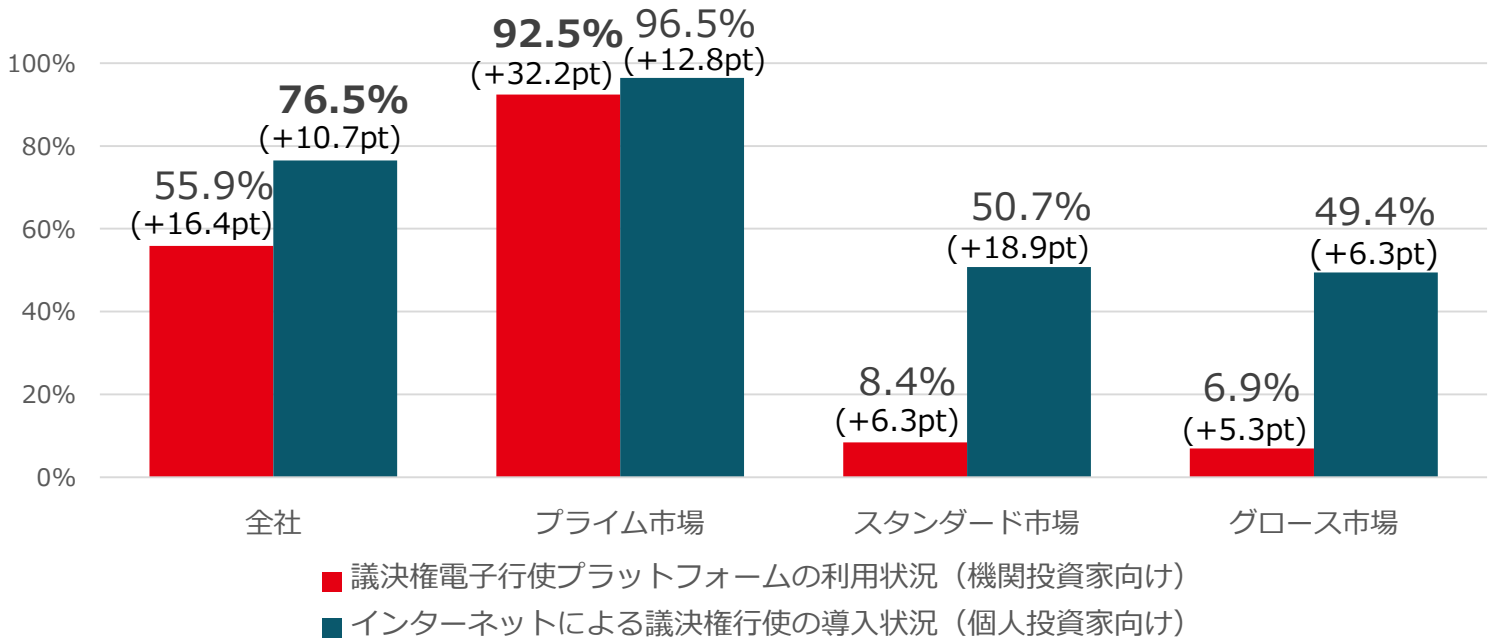
出所：東京証券取引所「英文開示実施状況調査集計レポート　2021年12月末時点」
注：　適時開示資料の英文開示実施率は、決算短信及びその他の適時開示資料の両方の英文開示を行っていると回答した会社の割合。

© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.

【補充原則１－２④】議決権の電子行使の状況

- プライム市場上場会社において、**機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームの利用が大幅に増加する見込み**
- 個人投資家向けにインターネットによる議決権行使を可能とする会社も増加見込み

【議決権の電子行使の状況（前年比）】



出所：東京証券取引所「2022年３月期決算会社の定時株主総会の動向について」
注１：①プライム市場、②スタンダード市場、③グロース市場の前年比はそれぞれ、昨年調査における、①市場第一部、②市場第二部とJASDAQスタンダードの合計、③マザーズとJASDAQグロースの合計
注２：調査対象は2022年３月期決算の東証上場内国会社2,301社、回答社数1,771社（プライム市場1,004社、スタンダード市場680社、グロース市場87社）

© 2022 Tokyo Stock Exchange, Inc.